



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年2月10日

上場会社名 ケミプロ化成株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4960 URL <http://www.chemipro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 福岡 直彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 兼俊 寿志 TEL 078 (393) 2524
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	6,263	0.7	120	△50.3	20	△81.2	26	△62.4
26年3月期第3四半期	6,220	3.5	242	8.0	110	△0.7	69	△20.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	1.59	—
26年3月期第3四半期	4.20	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	14,315	3,796	26.5	231.96
26年3月期	13,244	3,846	29.0	232.17

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 3,796百万円 26年3月期 3,846百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
27年3月期	—	0.00	—		
27年3月期（予想）				1.50	1.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,600	2.6	240	△13.1	70	△32.8	30	△44.9	1.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	16,623,613株	26年3月期	16,623,613株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	256,398株	26年3月期	57,026株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	16,476,952株	26年3月期3Q	16,567,795株

(注) 1. 期末自己株式数には、信託が保有する当社株式（当第3四半期累計期間198,000株）を加算しております。
2. 期中平均株式数（四半期累計）は、自己名義所有株式分を控除する他、信託が保有する自己株式（当第3四半期累計期間88,690株）を控除して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間の世界経済は、米国においては好況が継続し、企業業績も堅調、雇用や個人消費も強い状況で推移致しました。一方で欧州経済は、前半の失速からは十分には回復しておらず、今後はデフレに向かう可能性も出ており、不安定さが否めません。一方で新興国では、中国経済が内需を中心として弱含みとなっており、その他新興国経済もインド等、今後の成長が見込まれる地域があるものの、全体として不透明な状況に変化はありません。

このように世界経済全体としては、米国が継続して好調さを維持しているものの、全体としては引続き予断を許さない情勢が続いております。

一方、日本経済は消費税率引き上げ後の落ち込み等からは徐々に持ち直す中、更なる消費税増税は延期され、あらためて先行きに明るさが見えて参りました。一方で、アベノミクスの成長戦略の成果の見通しについては、未だ流動的で不透明感が残る状況でありました。

このように国内外経済が推移する中、当社の属するファインケミカル業界は、近時の原油安により今後は、好影響が出てくるものと思われませんが、当第3四半期累計期間においては、原材料価格高騰に伴うコスト増は、解消しておりません。加えて中国・アジアマーケットを中心にグローバルな販売価格競争は継続していることから、引続き売上高・収益環境共に厳しい状況でありました。当社といたしましても、このような状況に加えて、主力マーケットである欧州自動車産業の業績改善が企業毎に跛行性はあるものの全体としては、厳しい状況で推移していることもあり、経営環境は改善しておりません。

このような状況の下、当社の当第3四半期累計期間の業績は、紫外線吸収剤の主力製品であるベンゾトリアゾール系薬剤の海外向け販売数量の増加を主要因とする同製品の売上高増加もありましたが、製紙用薬剤が販売競争激化の影響を受け販売が低迷したこと、またホーム産業事業での消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動落ちや天候不順による減収等もあり、売上高合計では、前年同四半期比43百万円増の6,263百万円(前年同四半期比0.7%増)にとどまりました。利益面では、売上高が微増の中、原材料価格高騰によるコスト増加や販売費及び一般管理費の増加から営業利益が120百万円(同50.3%減)となり、生産休止費用は減少したものの39百万円を計上したことなどにより経常利益は20百万円(同81.2%減)での着地となりました。四半期純利益については、投資有価証券の売却益16百万円を計上したこと等により26百万円(同62.4%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(化学品事業)

当第3四半期累計期間の売上高は、紫外線吸収剤の主力製品であるベンゾトリアゾール系薬剤の海外向け販売数量が米国を主体として増加し、紫外線吸収剤全体では売上が前年同四半期比382百万円増の3,775百万円(前年同四半期比11.3%増)となりました。一方、製紙用薬剤が同81百万円減の244百万円(同24.9%減)、写真薬中間体においても同54百万円減の129百万円(同29.7%減)で着地し、全体では同137百万円増の5,575百万円(同2.5%増)となりました。

(ホーム産業事業)

当第3四半期累計期間の売上高は、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動減や天候不順による需要低迷等により、木材保存薬剤の売上が前年同四半期比74百万円減少の599百万円(前年同四半期比11.0%減)となり、全体でも同94百万円減の687百万円(同12.0%減)となりました。

(品目別販売実績)

(単位:千円,%)

セグメント別	区分	期別		増減		
		前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		
		金額	構成比	金額	構成比	
化学品事業	紫外線吸収剤	3,392,744	54.5	3,775,234	60.3	382,490
	写真薬中間体	184,385	3.0	129,596	2.1	△ 54,789
	製紙用薬剤	325,426	5.2	244,409	3.9	△ 81,017
	酸化防止剤	218,381	3.5	238,396	3.8	20,015
	電子材料	169,209	2.7	122,923	2.0	△ 46,286
	防錆剤	35,457	0.6	34,847	0.6	△ 610
	染料中間体	12,631	0.2	16,120	0.3	3,489
	その他	1,100,193	17.7	1,014,121	16.2	△ 86,072
	(小計)	5,438,426	87.4	5,575,646	89.0	137,220
ホーム産業事業	木材保存薬剤	673,724	10.8	599,556	9.6	△ 74,168
	その他	108,041	1.7	88,100	1.4	△ 19,941
	(小計)	781,765	12.6	687,656	11.0	△ 94,109
合計	6,220,191	100.0	6,263,302	100.0	43,111	

(注) 金額は、消費税等を含んでおりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期会計期間末（以下「当四半期末」という）の総資産は、前事業年度末（以下「前期末」という）比1,070百万円増加し、14,315百万円となりました。流動資産は同436百万円増の8,965百万円、固定資産は同635百万円増の5,347百万円、繰延資産は同1百万円減の2百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が132百万円、たな卸資産が467百万円、その他の流動資産が56百万円それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が221百万円減少したことなどによるものであり、固定資産の増加要因は、有形固定資産が649百万円増加し、無形固定資産は3百万円減少、投資有価証券が9百万円減少したことによるものであります。

当四半期末の負債は、前期末比1,120百万円増加し、10,519百万円となりました。流動負債は同545百万円増の7,243百万円、固定負債は同575百万円増の3,276百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が717百万円、1年内返済予定の長期借入金が158百万円増加した一方で、1年内償還予定の社債が150百万円、その他の流動負債が122百万円それぞれ減少したことによるものであり、固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が280百万円、その他の固定負債が278百万円それぞれ増加したことです。

当四半期末の純資産は、前期末比49百万円減少し3,796百万円となりました。主な要因は、四半期純利益を26百万円計上し、その他有価証券評価差額金が5百万円増加したものの、配当金の支払41百万円があったこと、自己株式が株式給付信託の導入等にもない40百万円増加したことです。この結果、自己資本比率は26.5%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

日本経済は、消費税率引き上げ後の落ち込みの影響等からは徐々に持ち直し、消費税増税の延期決定もあり、先行きに明るさが見えておりますが、アベノミクスの成長戦略の成果の見通しについては、未だ流動的で不安定さは否めません。

グローバルにも、引続き米国経済が拡大傾向にあるものの、欧州や中国他の新興国経済の動向は、予断を許す状況とはなっておりません。

このような状況下ではありますが、平成27年3月期通期の業績予想につきましては、今後の新規受託製品の生産・販売開始や生産休止費用減少による減益要因縮小等を見込み、修正をしております。

今後も国内外経済の動向を見極めつつ、平成27年3月期通期の業績予想について今後見直して参る計画です。業績予想の修正を決定した場合には速やかに適時開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第3四半期累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第3四半期累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,431,826	3,564,627
受取手形及び売掛金	2,108,424	1,887,035
商品及び製品	2,375,881	2,690,140
仕掛品	97,311	72,960
原材料及び貯蔵品	445,779	623,710
その他	81,950	138,916
貸倒引当金	△11,874	△11,860
流動資産合計	8,529,298	8,965,531
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	902,047	868,636
土地	2,853,658	2,884,158
その他（純額）	687,623	1,340,341
有形固定資産合計	4,443,329	5,093,136
無形固定資産	18,405	15,232
投資その他の資産		
投資有価証券	136,864	127,253
その他	136,002	134,599
貸倒引当金	△22,628	△22,356
投資その他の資産合計	250,238	239,495
固定資産合計	4,711,974	5,347,865
繰延資産	3,688	2,305
資産合計	13,244,962	14,315,702
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,055,534	1,773,438
短期借入金	3,900,000	3,900,000
1年内償還予定の社債	150,000	—
1年内返済予定の長期借入金	809,086	967,940
未払法人税等	35,007	2,268
賞与引当金	53,678	27,093
その他	694,448	572,394
流動負債合計	6,697,755	7,243,135
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	1,855,700	2,136,410
退職給付引当金	323,168	338,785
その他	422,001	700,911
固定負債合計	2,700,869	3,276,106
負債合計	9,398,625	10,519,242

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,352	2,155,352
資本剰余金	1,052,562	1,052,562
利益剰余金	618,998	603,784
自己株式	△14,100	△54,306
株主資本合計	3,812,812	3,757,392
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,524	39,067
評価・換算差額等合計	33,524	39,067
純資産合計	3,846,337	3,796,459
負債純資産合計	13,244,962	14,315,702

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	6,220,190	6,263,302
売上原価	5,101,969	5,191,852
売上総利益	1,118,220	1,071,449
販売費及び一般管理費	875,438	950,860
営業利益	242,782	120,588
営業外収益		
受取利息	95	109
受取配当金	3,188	3,747
受取賃貸料	41,038	16,971
その他	9,769	6,310
営業外収益合計	54,092	27,139
営業外費用		
支払利息	75,298	71,193
生産休止費用	58,402	39,334
賃貸収入原価	44,161	11,970
その他	8,122	4,345
営業外費用合計	185,985	126,843
経常利益	110,888	20,884
特別利益		
投資有価証券売却益	—	16,672
保険金収入	—	4,811
特別利益合計	—	21,483
特別損失		
災害による損失	—	3,800
固定資産除却損	—	1,572
事故対策費	—	4,612
特別損失合計	—	9,984
税引前四半期純利益	110,888	32,383
法人税、住民税及び事業税	41,264	6,181
四半期純利益	69,624	26,202

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。